



統一的な基準による
稲敷市の財務書類
(平成 30 年度決算)

令和 2 年 3 月

総務部 財政課

目 次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	対象とする会計の範囲について・・・・	2
3	財務書類（財務4表）について・・・・	3
4	一般会計等に関する説明と分析・・・・	4
5	全体会計等に関する説明と分析・・・・	5
6	連結会計等に関する説明と分析・・・・	6
7	財務指標に関する分析・・・・・・・・	7
8	財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・	13

1. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は、「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

稲敷市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしていましたが、平成 28 年度決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の 3 年目であり、過去 2 年度との比較を行っております。また、総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より平成 28 年度の類似団体平均値との比較を行っております。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、稲敷市の現状を類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

人口一人当たりの数値を算出する際は、住民基本台帳人口である平成 30 年 1 月 1 日 42,123 人、平成 31 年 1 月 1 日 41,357 人を用いています。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 対象とする会計の範囲について

平成30年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分			対 象 と な る 会 計 等
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計 稲敷市・稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計 基幹水利施設管理事業特別会計
		事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業特別会計
		企業会計	水道事業会計 工業用水道事業会計
	一部事務組合等		茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 稲敷地方広域市町村圏事務組合
	第三セクター等		稲敷市農業公社

※公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しておりますので、連結対象会計の対象外としております。

※一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である平成31年3月31日です。

出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類（財務4表）について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【貸借対照表】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

4. 一般会計等に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

一般会計等において、有形固定資産は事業用資産が▲137百万円の減少、インフラ資産は▲762百万円減少、有形固定資産全体として▲727百万円減少しました。事業用資産は主に防災行政無線同報系整備工事へ129百万円支出、インフラ資産は江戸崎体育館施設改修工事へ138百万円支出しましたが、資産の取得より減価償却による価値の減少分が多かったため減少しました。投資その他の資産は、新庁舎建設基金の減少（▲239百万円）や減債基金の計上について計上基準を明確にした結果、固定資産から流動資産に変更（▲1,867百万円）したことにより、投資その他の資産全体として▲1,865百万円減少となりました。流動資産は現金預金が増加（▲115百万円）していますが、減債基金の計上変更による増加（1,867百万円）により全体として1,500百万円の増加となりました。資産合計としては▲1,092百万円減少し76,394百万円となりました。一方で負債は地方債の増加（74百万円）、茨城県開発公社からの稲敷工業団地予約保証金をその他固定負債に計上（120百万円）したことにより184百万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は▲1,276百万円減少の47,299百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

一般会計等においては、人件費が3,312百万円(17%)、物件費等が7,202百万円(37%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めています。人件費において職員給与費は減少（▲93百万円）、一方で退職手当引当金繰入額において年々引当金計上額は減少し戻入となっておりますが、戻入額が減少したため、若干増加しております。物件費等が主にふるさと納税管理・推進等業務委託費の増加と、東中学校大規模改修工事の一部費用計上や旧太田小学校解体工事に伴う維持修繕費の増加により842百万円増加したため、業務費用全体としては前年に比し789百万円増加し10,792百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、認定こども園施設型給付費の増加により社会保障給付が増加（32百万円）、国民健康保険特別会計と公共下水道事業特別会計への繰出金の影響で他会計への繰出金が増加（167百万円）しました。一方で、私立認定こども園施設整備補助金の減少（▲163百万円）の影響で補助金等が▲170百万円減少したため、移転費用全体としては74百万円増加の8,462百万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が▲3百万円減少し697百万円となった結果、純経常行政コストは18,557百万円となりました。また、桜川保健センター、桜川村勤労者体育センターの除却に伴う固定資産売却損（67百万円）の計上により臨時損失として67百万円、一部の建物の取得日

変更に伴う減価償却累計額の修正（61 百万円）等、臨時利益として 61 百万円の計上があり、最終的な純行政コストは 838 百万円増加の 18,563 百万円となりました。

（３）純資産変動計算書

一般会計等においては、純行政コスト 18,563 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 17,247 百万円であり、本年度差額として▲1,316 百万円の純資産減少、また寄付・調査判明による資産の増加を含めて、純資産変動額は▲1,276 百万円減少する結果となりました。前年と比較すると、税収等は合併算定替の縮減に伴い地方交付税が年々減少していますが、一方でふるさと納税によって寄付金が増加（268 百万円）しているため 64 百万円増加となりました。国県等補助金は主に放課後児童クラブ整備補助金や認定こども園施設整備補助金等の民生費県補助金の減少により▲148 百万円減少、財源としては▲84 百万円減少し無償所管換等を含めた当期変動額は前年に比し▲881 百万円減少となりました。

（４）資金収支計算書

一般会計等においては、業務活動収支がプラス 784 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 971 百万円、財務活動収支はプラス 74 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 113 百万円となり、当年度末資金残高は 809 百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は業務収入がふるさと納税による税収等収入の増加（89 百万円）があったものの、国県等補助金の減少（▲102 百万円）によって業務収入全体としては▲22 百万円減少しました。一方業務支出においては、学校大規模改修工事や解体工事により業務費用支出が増加（733 百万円）、移転費用支出も増加（74 百万円）しており、業務活動収支全体では▲828 百万円減少しました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少（▲301 百万円）しましたが、財政調整基金や新庁舎建設基金の取崩によって基金取崩収入が増加（356 百万円）したため、投資活動収支としては 682 百万円増加しました。財務活動収支においては、地方債の発行収入が償還支出を上回っており、投資活動収支における公共施設等整備費支出による赤字分と業務費用支出の一部（解体工事等）へ合併特例債を発行し充当したことによります。

5. 全体会計に関する説明と分析

（１）貸借対照表

全体会計においては、有形固定資産が▲839 百万円減少、投資その他の資産が▲1,786 百万円減少、流動資産が 1,223 百万円増加したため、資産合計としては▲1,405 百万円減少の 82,972 百万円となりました。一般会計等と比較して、有形固

定資産が水道事業会計にて減価償却が進んだ影響でさらに▲112 百万円減少、投資その他の資産が介護保険特別会計の介護給付費準備基金が増加（105 百万円）した影響で減少幅が 79 百万円減少しています。一方で、流動資産は国民健康保険特別会計の現金預金が増加（▲295 百万円）した影響で増加幅が▲277 百万円減少しています。負債については、水道事業会計で地方債の償還が進んでおりますが、負債全体では 68 百万円増加の 31,590 百万円となりました。その差額である純資産は▲1,473 百万円減少し 51,382 百万円となりました。

（２）行政コスト計算書

全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は 12,185 百万円と前期比 741 百万円増加となっており、移転費用は前年度比▲597 百万円減少の 16,136 百万円となりました。移転費用の補助金等が国民健康保険制度の県単位化に伴う共同事業拠出金の減少により国民健康保険特別会計で▲753 百万円減少したため、移転費用は全体会計ではさらに減少し▲742 百万円の減少となっております。それに対し経常収益が 17 百万円増加の 1,597 百万円となり、純行政コストは 101 百万円増加し 26,731 百万円となりました。

（３）純資産変動計算書

全体会計においては、純行政コスト 26,731 百万円に対し財源が 25,213 百万円となり、本年度差額として▲1,518 百万円減少、純資産変動額は▲1,473 百万円の減少となりました。国民健康保険制度の県単位化に伴い、国民健康保険特別会計において税收等が▲2,719 百万円減少、一方で国県等補助金が 1,771 百万円増加と大きく増減し、全体会計においては財源として▲937 百万円減少しております。

（４）資金収支計算書

全体会計においては、業務活動収支プラス 845 百万円、投資活動収支マイナス 1,247 百万円、財務活動収支プラス 37 百万円となり、資金収支はマイナス 365 百万円、当年度末資金残高は 2,425 百万円となりました。

6. 連結会計に関する説明と分析

（１）貸借対照表

連結会計においては、有形固定資産が▲1,022 百万円減少していますが、全体会計に比べると、連結対象団体の減価償却が進んだ影響により、さらに▲183 百万円減少しています。資産合計としては▲1,569 百万円減少の 88,318 百万円となりました。負債は稲敷地方広域市町村圏事務組合をはじめとする連結対象団体で地方債が減少したため、前年度比減少に転じ▲84 百万円減少の 32,751 百万円、その差額

である純資産は▲1,485 百万円減少の 55,567 百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

連結会計においては、業務費用が 686 百万円増加の 14,141 百万円、移転費用は ▲592 百万円減少の 18,781 百万円となりました。業務費用が一般会計・全体会計に比べ増加幅が減少しているのは、龍ヶ崎地方衛生組合と稲敷地方広域市町村圏事務組合において退職手当引当金繰入額が減少となった影響によります。経常収益は ▲6 百万円減少の 1,767 百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは 84 百万円増加の 31,175 百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

連結会計においては純行政コスト 31,175 百万円に対し財源が 29,623 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は▲1,485 百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

連結会計においては、業務活動収支プラス 1,013 百万円、投資活動収支マイナス 1,307 百万円、財務活動収支マイナス 54 百万円となり、資金収支はマイナス 348 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 2,604 百万円となりました。

7. 財務指標に関する分析

I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

① 住民一人当たり資産額

資産合計 / 住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値(H28)
一般会計等	1,814	1,840	1,847	7	2,771
全体会計	1,978	2,003	2,006	3	—
連結会計	2,113	2,134	2,136	2	—

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で 1,847 千円、全体会計で 2,006 千円と増加しております。特に一般会計等において、資産の取得よりも減価償却による減少

が大きく、総資産額は減少しておりますので、それ以上に人口が減少していることが増加の要因です。

② 歳入額対資産比率

資産合計 / 歳入合計

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値(H28)
一般会計等	3.58年	3.61年	3.47年	▲0.14年	4.80年
全体会計	2.56年	2.56年	2.54年	▲0.02年	—
連結会計	2.39年	2.38年	2.36年	▲0.02年	—

前年に比較すると有形固定資産の減価償却や基金の取崩によって全体の資産額が減少し、一方で歳入が増加した影響で比率として減少しています。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値(H28)
一般会計等	50.2%	51.5%	52.9%	1.4%	55.7%
全体会計	51.2%	52.5%	53.9%	1.4%	—
連結会計	51.0%	52.3%	53.8%	1.5%	—

一般会計等 52.9%、全体会計 53.9%と公共施設への新規投資より資産の減価償却が上回った結果、前年度に比べ増加しました。有形固定資産減価償却率は物品が除外されるため、当年度において取得した防災行政無線（親局）や消防ポンプ自動車ほか車両については含まれておりません。全体会計において内訳として、事業用資産が 46.8%、インフラ資産が 56.5%と、インフラ資産において比較的老朽化が進んでいるといえます。

Ⅱ. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

① 純資産比率

純資産合計 / 資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値(H28)
一般会計等	62.9%	62.7%	61.9%	▲0.8%	76.4%
全体会計	63.0%	62.6%	61.9%	▲0.7%	—
連結会計	63.7%	63.5%	62.9%	▲0.6%	—

一般会計等と全体会計において61.9%を過去及び現役世代が負担しております。一般会計等、全体会計ともに前年度に比較して減少しております。減少した要因は、資産の減少に加えて、地方債が増加したことや茨城県開発公社からの予約保証金をその他固定負債に計上したことによって負債が増加した影響によります。

平均値と比較すると低い水準にありますが、資産額が比較的低めであることと、負債に占める合併特例債の割合が高いことが影響しているものと推測されます。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債合計 / 公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平成28年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値(H28)
一般会計等	23.3%	23.9%	24.5%	0.6%	15.3%

一般会計等において24.5%と前年度よりもわずかに増加しており、将来世代への負担が増加しているといえます。地方債残高が増加した影響によりますが、一部費用と

した大規模改修工事や解体工事の財源である地方債が含まれていることに留意する必要があります。平均値と比較しても高い水準にあります。将来的に一部財政措置がなされる合併特例債の割合が高いことも影響しております。

Ⅲ. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

① 住民一人当たり負債額

負債合計 / 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値(H28)
一般会計等	673	686	704	18	655
資産額に対する比率	2.70倍	2.68倍	2.62倍	▲0.06倍	4.23倍
全体会計	732	748	764	16	—
資産額に対する比率	2.70倍	2.68倍	2.63倍	▲0.05倍	—
連結会計	767	780	792	12	—
資産額に対する比率	2.75倍	2.74倍	2.70倍	▲0.04倍	—

住民一人当たりの負債額は、一般会計等で704千円、全体会計で764千円と前年に引き続き増加しております。平均値と比較すると合併特例債の影響により相対的に高めの傾向にあります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位:百万円)

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値(H28)
一般会計等	▲554	382	▲235	▲616	814
全体会計	▲224	491	▲334	▲825	—
連結会計	▲23	601	▲199	▲800	—

投資活動における公共施設等整備費支出が減少しましたが、施設解体工事に伴う維持

修繕費等によって業務費用が大きく増加したため基礎的財政収支はマイナスに転じました。公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。

③ 債務償還可能年数

(将来負担額－ 充当可能財源) / (経常一般財源等－経常経費充当財源等)

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

今回償還財源として決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられたことにより、29年度以前の数値も再計算しております。

	28年度	29年度	30年度	対前年
一般会計等	7.47年	6.67年	6.89年	0.22年

今後は、平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

IV. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

住民一人当たり行政コスト

各行政コスト / 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

(単位:千円)

(住民一人当たり)		28年度	29年度	30年度	対前年	平均値(H28)
一般会計等	行政コスト	416	421	449	28	471
	人件費	77	79	80	1	—
	減価償却費	49	51	54	3	—
	補助金等	77	73	70	▲3	—

(単位:千円)

(住民一人当たり)		28年度	29年度	30年度	対前年	平均値(H28)
全体会計	行政コスト	621	632	646	14	—
	人件費	80	85	87	2	—
	減価償却費	56	59	60	1	—
	補助金等	314	311	299	▲12	—
連結会計	行政コスト	717	738	754	16	—
	人件費	100	105	106	1	—
	減価償却費	61	63	66	3	—
	補助金等	370	373	362	▲11	—

一般会計等においては主にふるさと納税管理・推進等業務委託費の増加や施設解体工事に伴う維持修繕費の増加によって、住民一人当たり行政コストが増加する結果となりました。

V. 自律性・・・「歳入はどのくらい税收等で賄われているか」

受益者負担の割合

経常収益 / 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値(H28)
一般会計等	3.7%	3.8%	3.6%	▲0.2%	4.9%
全体会計	5.6%	5.6%	5.6%	—	—
連結会計	5.5%	5.4%	5.4%	—	—

一般会計等においては経常費用の増加に対し経常収益がほぼ横ばいとなったため、前年に比し減少しています。一般会計等においては平均値が4.0%前後であり、比較すると平均を下回る水準であり、適正な受益者負担について検討の余地があると考えられます。

8 財 務 書 類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 稲敷市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,116,380,212	固定負債	26,650,536,759
有形固定資産	59,409,950,910	地方債	23,090,818,759
事業用資産	24,918,598,059	長期未払金	-
土地	8,497,685,396	退職手当引当金	3,439,718,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,912,869,218	その他	120,000,000
建物減価償却累計額	-14,227,400,708	流動負債	2,444,551,162
工作物	813,286,632	1年内償還予定地方債	2,240,464,911
工作物減価償却累計額	-145,612,479	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184,762,689
航空機	-	預り金	19,323,562
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,095,087,921
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	67,770,000	固定資産等形成分	75,499,234,625
インフラ資産	34,014,081,748	余剰分(不足分)	-28,200,573,223
土地	2,668,810,565		
建物	3,392,840,750		
建物減価償却累計額	-1,699,736,823		
工作物	66,877,795,174		
工作物減価償却累計額	-37,346,258,718		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	120,630,800		
物品	1,434,600,051		
物品減価償却累計額	-957,328,948		
無形固定資産	4,533,322		
ソフトウェア	4,533,322		
その他	-		
投資その他の資産	10,701,895,980		
投資及び出資金	1,564,697,154		
有価証券	-		
出資金	1,561,296,498		
その他	3,400,656		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	124,769,608		
長期貸付金	240,008,683		
基金	8,791,415,008		
減債基金	-		
その他	8,791,415,008		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,994,473		
流動資産	6,277,369,111		
現金預金	828,304,766		
未収金	78,532,435		
短期貸付金	1,151,000		
基金	5,381,703,413		
財政調整基金	3,514,626,942		
減債基金	1,867,076,471		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,322,503	純資産合計	47,298,661,402
資産合計	76,393,749,323	負債及び純資産合計	76,393,749,323

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 稲敷市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	19,254,469,669
業務費用	10,792,461,537
人件費	3,312,034,353
職員給与費	2,497,275,837
賞与等引当金繰入額	184,762,689
退職手当引当金繰入額	-13,657,000
その他	643,652,827
物件費等	7,201,887,544
物件費	3,875,289,390
維持補修費	1,113,379,493
減価償却費	2,213,218,661
その他	-
その他の業務費用	278,539,640
支払利息	166,266,453
徴収不能引当金繰入額	18,623,709
その他	93,649,478
移転費用	8,462,008,132
補助金等	2,914,326,700
社会保障給付	2,522,941,659
他会計への繰出金	2,949,693,925
その他	75,045,848
経常収益	697,409,129
使用料及び手数料	80,682,452
その他	616,726,677
純経常行政コスト	18,557,060,540
臨時損失	66,963,752
災害復旧事業費	-
資産除売却損	66,652,996
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	310,756
臨時利益	60,905,856
資産売却益	282,025
その他	60,623,831
純行政コスト	18,563,118,436

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 稲敷市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	48,574,601,173	76,467,393,644	-27,892,792,471	
純行政コスト(△)	-18,563,118,436		-18,563,118,436	
財源	17,247,093,195		17,247,093,195	
税収等	14,093,581,108		14,093,581,108	
国県等補助金	3,153,512,087		3,153,512,087	
本年度差額	-1,316,025,241		-1,316,025,241	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,008,244,489	1,008,244,489	
有形固定資産等の増加		1,451,269,652	-1,451,269,652	
有形固定資産等の減少		-2,219,247,826	2,219,247,826	
貸付金・基金等の増加		645,372,144	-645,372,144	
貸付金・基金等の減少		-885,638,459	885,638,459	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	40,085,470	40,085,470		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-1,275,939,771	-968,159,019	-307,780,752	
本年度末純資産残高	47,298,661,402	75,499,234,625	-28,200,573,223	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 稲敷市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,031,705,270
業務費用支出	8,569,697,138
人件費支出	3,321,112,324
物件費等支出	4,988,668,883
支払利息支出	166,266,453
その他の支出	93,649,478
移転費用支出	8,462,008,132
補助金等支出	2,914,326,700
社会保障給付支出	2,522,941,659
他会計への繰出支出	2,949,693,925
その他の支出	75,045,848
業務収入	17,815,464,759
税収等収入	14,103,295,086
国県等補助金収入	3,020,030,087
使用料及び手数料収入	81,439,181
その他の収入	610,700,405
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	783,759,489
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,095,904,652
公共施設等整備費支出	1,451,269,652
基金積立金支出	627,548,000
投資及び出資金支出	521,000
貸付金支出	16,566,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,124,836,122
国県等補助金収入	133,482,000
基金取崩収入	841,005,000
貸付金元金回収収入	25,380,217
資産売却収入	124,968,905
その他の収入	-
投資活動収支	-971,068,530
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,083,038,877
地方債償還支出	2,083,038,877
その他の支出	-
財務活動収入	2,157,052,000
地方債発行収入	2,157,052,000
その他の収入	-
財務活動収支	74,013,123
本年度資金収支額	-113,295,918
前年度末資金残高	922,277,122
本年度末資金残高	808,981,204
前年度末歳計外現金残高	20,652,304
本年度歳計外現金増減額	-1,328,742
本年度末歳計外現金残高	19,323,562
本年度末現金預金残高	828,304,766

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 稲敷市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,894,040,367	固定負債	28,961,978,278
有形固定資産	64,889,480,871	地方債	23,539,760,707
事業用資産	24,918,598,059	長期未払金	—
土地	8,497,685,396	退職手当引当金	3,692,365,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	29,912,869,218	その他	1,729,852,571
建物減価償却累計額	-14,227,400,708	流動負債	2,627,585,205
工作物	813,286,632	1年内償還予定地方債	2,269,976,767
工作物減価償却累計額	-145,612,479	未払金	114,014,482
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	197,751,414
航空機	—	預り金	19,323,562
航空機減価償却累計額	—	その他	26,518,980
その他	—	負債合計	31,589,563,483
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	67,770,000	固定資産等形成分	80,276,894,780
インフラ資産	39,142,264,745	余剰分(不足分)	-28,894,622,065
土地	2,771,307,466		
建物	4,095,342,858		
建物減価償却累計額	-2,116,264,805		
工作物	79,291,659,213		
工作物減価償却累計額	-45,036,238,787		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	136,458,800		
物品	3,368,595,108		
物品減価償却累計額	-2,539,977,041		
無形固定資産	80,369,509		
ソフトウェア	4,533,322		
その他	75,836,187		
投資その他の資産	9,924,189,987		
投資及び出資金	116,335,902		
有価証券	—		
出資金	112,935,246		
その他	3,400,656		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	290,552,720		
長期貸付金	240,008,683		
基金	9,322,908,558		
減債基金	—		
その他	9,322,908,558		
その他	—		
徴収不能引当金	-45,615,876		
流動資産	8,077,795,831		
現金預金	2,444,126,603		
未収金	271,677,004		
短期貸付金	1,151,000		
基金	5,381,703,413		
財政調整基金	3,514,626,942		
減債基金	1,867,076,471		
棚卸資産	6,290,938		
その他	—		
徴収不能引当金	-27,153,127	純資産合計	51,382,272,715
資産合計	82,971,836,198	負債及び純資産合計	82,971,836,198

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 稲敷市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	28,320,835,325
業務費用	12,185,308,364
人件費	3,577,603,084
職員給与費	2,730,569,045
賞与等引当金繰入額	197,751,414
退職手当引当金繰入額	-14,401,000
その他	663,683,625
物件費等	8,157,999,300
物件費	4,521,438,043
維持補修費	1,137,961,544
減価償却費	2,498,599,713
その他	-
その他の業務費用	449,705,980
支払利息	176,507,772
徴収不能引当金繰入額	45,827,112
その他	227,371,096
移転費用	16,135,526,961
補助金等	12,348,809,554
社会保障給付	2,523,121,659
他会計への繰出金	1,188,402,000
その他	75,193,748
経常収益	1,597,375,479
使用料及び手数料	907,062,341
その他	690,313,138
純経常行政コスト	26,723,459,846
臨時損失	68,481,929
災害復旧事業費	-
資産除売却損	66,652,996
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,828,933
臨時利益	60,905,856
資産売却益	282,025
その他	60,623,831
純行政コスト	26,731,035,919

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 稲敷市

会計: 全会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	52,855,061,994	81,280,585,123	-28,425,523,129	
純行政コスト(△)	-26,731,035,919		-26,731,035,919	
財源	25,213,150,571		25,213,150,571	
税収等	17,272,940,138		17,272,940,138	
国県等補助金	7,940,210,433		7,940,210,433	
本年度差額	-1,517,885,348		-1,517,885,348	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,043,754,813	1,043,754,813	
有形固定資産等の増加		1,624,591,452	-1,624,591,452	
有形固定資産等の減少		-2,506,875,549	2,506,875,549	
貸付金・基金等の増加		754,892,629	-754,892,629	
貸付金・基金等の減少		-916,363,345	916,363,345	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	45,096,069	45,096,069		
その他	-	-5,031,599	5,031,599	
本年度純資産変動額	-1,472,789,279	-1,003,690,343	-469,098,936	
本年度末純資産残高	51,382,272,715	80,276,894,780	-28,894,622,065	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 稲敷市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,760,546,282
業務費用支出	9,625,019,321
人件費支出	3,586,020,920
物件費等支出	5,635,357,653
支払利息支出	176,507,772
その他の支出	227,132,976
移転費用支出	16,135,526,961
補助金等支出	12,348,809,554
社会保障給付支出	2,523,121,659
他会計への繰出支出	1,188,402,000
その他の支出	75,193,748
業務収入	26,607,112,625
税収等収入	17,221,319,927
国県等補助金収入	7,795,935,543
使用料及び手数料収入	908,321,399
その他の収入	681,535,756
臨時支出	1,518,177
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,518,177
臨時収入	-
業務活動収支	845,048,166
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,373,921,452
公共施設等整備費支出	1,624,591,452
基金積立金支出	732,264,000
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	16,566,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,126,936,722
国県等補助金収入	133,482,000
基金取崩収入	841,005,000
貸付金元金回収収入	25,380,217
資産売却収入	124,968,905
その他の収入	2,100,600
投資活動収支	-1,246,984,730
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,120,458,646
地方債償還支出	2,120,458,646
その他の支出	-
財務活動収入	2,157,052,000
地方債発行収入	2,157,052,000
その他の収入	-
財務活動収支	36,593,354
本年度資金収支額	-365,343,210
前年度末資金残高	2,790,146,251
本年度末資金残高	2,424,803,041
前年度末歳計外現金残高	20,652,304
本年度歳計外現金増減額	-1,328,742
本年度末歳計外現金残高	19,323,562
本年度末現金預金残高	2,444,126,603

連結貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

自治体名: 稲敷市
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,648,290,737	固定負債	29,983,177,030
有形固定資産	68,280,492,360	地方債等	23,864,071,990
事業用資産	28,043,168,644	長期未払金	-
土地	8,884,089,046	退職手当引当金	4,383,560,285
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,735,544,755
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,767,926,274
建物	35,647,579,018	1年内償還予定地方債等	2,350,506,001
建物減価償却累計額	-17,233,785,452	未払金	115,783,908
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	839,580,030	前受金	-
工作物減価償却累計額	-162,063,998	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	255,059,418
船舶	-	預り金	20,057,967
船舶減価償却累計額	-	その他	26,518,980
船舶減損損失累計額	-	負債合計	32,751,103,304
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	85,441,857,977
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-29,877,535,518
航空機	-	他団体出資等分	2,738,350
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	67,770,000		
インフラ資産	39,142,264,745		
土地	2,771,307,466		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,095,342,858		
建物減価償却累計額	-2,116,264,805		
建物減損損失累計額	-		
工作物	79,291,659,213		
工作物減価償却累計額	-45,036,238,787		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	136,458,800		
物品	5,052,676,456		
物品減価償却累計額	-3,957,617,485		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	82,341,388		
ソフトウェア	6,352,321		
その他	75,989,067		
投資その他の資産	11,285,456,989		
投資及び出資金	66,343,282		
有価証券	-		
出資金	62,935,246		
その他	3,408,036		
長期延滞債権	292,080,848		
長期貸付金	240,008,683		
基金	10,732,819,275		
減債基金	-		
その他	10,732,819,275		
その他	-		
徴収不能引当金	-45,795,099		
流動資産	8,669,873,376		
現金預金	2,623,571,314		
未収金	273,632,282		
短期貸付金	1,151,000		
基金	5,792,416,240		
財政調整基金	3,925,339,769		
減債基金	1,867,076,471		
棚卸資産	6,290,938		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,188,398		
繰延資産	-	純資産合計	55,567,060,809
資産合計	88,318,164,113	負債及び純資産合計	88,318,164,113

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 稲敷市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	32,922,018,845
業務費用	14,140,960,563
人件費	4,376,914,316
職員給与費	3,471,522,866
賞与等引当金繰入額	255,059,418
退職手当引当金繰入額	-34,822,166
その他	685,154,198
物件費等	9,240,952,008
物件費	5,146,138,248
維持補修費	1,381,977,178
減価償却費	2,712,836,582
その他	-
その他の業務費用	523,094,239
支払利息	180,314,996
徴収不能引当金繰入額	45,891,933
その他	296,887,310
移転費用	18,781,058,282
補助金等	14,988,253,480
社会保障給付	2,523,121,659
他会計への繰出金	1,188,402,000
その他	81,281,143
経常収益	1,766,526,717
使用料及び手数料	1,019,277,442
その他	747,249,275
純経常行政コスト	31,155,492,128
臨時損失	80,305,045
災害復旧事業費	-
資産除売却損	78,476,112
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,828,933
臨時利益	60,978,180
資産売却益	298,165
その他	60,680,015
純行政コスト	31,174,818,993

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 稲敷市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,052,192,188	86,621,319,841	-29,571,867,374	2,739,721
純行政コスト(△)	-31,174,818,993		-31,174,532,722	-286,271
財源	29,622,858,253		29,622,573,353	284,900
税収等	19,418,794,648		19,418,794,648	-
国県等補助金	10,204,063,605		10,203,778,705	284,900
本年度差額	-1,551,960,740		-1,551,959,369	-1,371
固定資産等の変動(内部変動)		-1,235,996,414	1,235,996,414	
有形固定資産等の増加		1,664,345,859	-1,664,345,859	
有形固定資産等の減少		-2,732,935,535	2,732,935,535	
貸付金・基金等の増加		808,232,014	-808,232,014	
貸付金・基金等の減少		-975,638,752	975,638,752	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	45,624,649	45,624,649		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	780,737	6,112,081	-5,331,344	-
その他	20,423,975	4,797,820	15,626,155	
本年度純資産変動額	-1,485,131,379	-1,179,461,864	-305,668,144	-1,371
本年度末純資産残高	55,567,060,809	85,441,857,977	-29,877,535,518	2,738,350

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 稲敷市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,169,279,184
業務費用支出	11,388,220,902
人件費支出	4,404,043,176
物件費等支出	6,507,229,863
支払利息支出	180,314,996
その他の支出	296,632,867
移転費用支出	18,781,058,282
補助金等支出	14,988,253,480
社会保障給付支出	2,523,121,659
他会計への繰出支出	1,188,402,000
その他の支出	81,281,143
業務収入	31,184,268,821
税収等収入	19,367,174,437
国県等補助金収入	10,057,209,157
使用料及び手数料収入	1,020,536,500
その他の収入	739,348,727
臨時支出	1,518,177
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,518,177
臨時収入	-
業務活動収支	1,013,471,460
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,464,402,761
公共施設等整備費支出	1,664,289,675
基金積立金支出	783,043,912
投資及び出資金支出	503,174
貸付金支出	16,566,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,157,593,798
国県等補助金収入	136,061,559
基金取崩収入	869,061,095
貸付金元金回収収入	25,380,217
資産売却収入	124,985,046
その他の収入	2,105,881
投資活動収支	-1,306,808,963
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,234,062,559
地方債等償還支出	2,228,061,761
その他の支出	6,000,798
財務活動収入	2,179,802,209
地方債等発行収入	2,179,758,433
その他の収入	43,776
財務活動収支	-54,260,350
本年度資金収支額	-347,597,853
前年度末資金残高	2,953,958,818
比例連結割合変更に伴う差額	-2,562,810
本年度末資金残高	2,603,798,155
前年度末歳計外現金残高	23,559,329
本年度歳計外現金増減額	-3,786,170
本年度末歳計外現金残高	19,773,159
本年度末現金預金残高	2,623,571,314